

評価シート 様式

取組名	産学官連携による福祉用具ものづくりの販路拡大のためのビジネスモデル構築実証試験		
実施団体名	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会	対象地域	大牟田市域
(代表団体名)	大牟田市	推薦団体名	福岡県
① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか		平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。 (備考・特記事項)		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。 (備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について		平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかつたと認められる。 (備考・特記事項)		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。 (備考・特記事項)
		② 実施 体制	④ 継続 展開 の見 込み

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	産学官連携による福祉用具ものづくりの販路拡大のためのビジネスモデル構築実証試験		
実施団体名	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会	対象地域	大牟田市域
(代表団体名)	大牟田市	推薦団体名	福岡県

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	医工という異業種分野の産学官連携による新たな産業クラスター開発という、全国でも先導性・モデル性の高い事業である。また、雇用促進の観点からも波及効果が期待される事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、医療・福祉と工業という異業種分野での産学官連携による産業新分野の開発を目指した取組であり、地域の関係者が綿密な連携体制を構築することにより他地域で例を見ない産業クラスターの構築を目指している点が高く評価できる。今後は、以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、事業の本格展開に向けて、開発商品の介護保険適用用具認定と販路拡大を進め、自立的な体制のもとで取組規模の拡大をはかる必要がある。また、高齢化率の高い当地域において、高齢者福祉の向上の観点にも配慮しつつ、まちそのものが、福祉のまちづくりともものづくりのメッセとなることを考えてみてはどうか。
	具体的には、ネゴシエーター会の活動については、ただちに地方の元気再生事業の支援によらず自立的取組に移行するとともに、本年度開発された製品の受注・開発・販売・保守体制の構築に特化して早期に商品化を進め、福祉用具カタログへの掲載等を重点として販路拡大をはかり、事業の採算性を確保すべきである。